



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月8日

東

上場会社名 株式会社ワキタ

上場取引所

コード番号 8125

URL <https://www.wakita.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 脇田 貞二

問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長

（氏名） 成山 敦彦

TEL 06-6449-1901

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日

2026年10月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	48,788	9.2	2,670	4.4	2,753	4.6	1,589	△7.2
2026年2月期中間期	44,693	3.5	2,558	△8.4	2,631	△7.6	1,712	1.3

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 1,357百万円(△34.1%) 2026年2月期中間期 2,058百万円(19.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	31.96	—
2026年2月期中間期	34.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	139,737	99,525	70.0
2026年2月期	146,867	103,175	69.1

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 97,860百万円 2026年2月期 101,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年2月期	—	50.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.3	5,800	9.8	5,950	8.5	3,600	4.3	72.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	52,021,297株	2026年2月期	52,021,297株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	2,298,773株	2026年2月期	2,292,504株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	49,726,036株	2026年2月期中間期	49,400,481株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で物価上昇の長期化や為替相場の変動に加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、先行きの不透明感は依然として強く、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は国土強靱化・インフラの老朽化対策を背景に、底堅く推移いたしました。民間投資についても、企業収益の堅調な推移を背景に、持ち直しの動きがみられました。一方で建設コストの更なる高騰に加え、建設技能人材不足の深刻化により、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワークの拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は487億88百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は26億70百万円(同4.4%増)、経常利益は27億53百万円(同4.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億89百万円(同7.2%減)となりました。

なお、前期末に引当金を計上した株主優待費用については、利用率が想定を下回ったことにより、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に引当金の戻入が83百万円あり、利益を押し上げる要因となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は建機レンタル会社の購買意欲が持ち直したことなどにより、売上高は増加いたしました。一方、利益面では、測量DXを手掛けるグループ会社において、今後の事業拡大を見据えた設備の導入や人材採用などの先行投資を実施したことにより、利益面は減少いたしました。

賃貸部門は一部のグループ会社で全拠点のIT環境整備と人材採用増強等の先行投資を引き続き推進し、コストが増加いたしました。しかしながら、公共・民間事業ともにレンタル需要が堅調に推移する事業環境のもと、これまで進めて参りました、先行投資の効果が顕在化したことに加えて、レンタル単価の適正化や稼働向上による資産効率の改善が引き続き進展したことにより、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は377億94百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は11億28百万円(同15.6%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ機器の新機種発売効果の反動減の影響により、売上高・利益面ともに減少いたしました。賃貸部門はケアレックス株式会社の新規連結の影響により、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は81億53百万円(前年同期比47.0%増)、セグメント利益は4億95百万円(同33.8%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門は保有するオフィスビルやマンション及びホテルの稼働率は引き続き堅調に推移したものの、ホテルの単価が大阪・関西万博閉会後に下落したことで、売上高・利益面ともに減少いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は28億40百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は9億62百万円(同4.6%減)となりました。

(注) 1 当期より株主優待費用を報告セグメントに帰属しない全社費用とし、セグメント情報等の調整額に計上したため、前期公表いたしました各セグメント利益に修正がございます。なお、全社合計の営業利益に変動はございません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71億30百万円減少し、1,397億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少62億20百万円、受取手形の減少6億22百万円、電子記録債権の減少6億34百万円、売掛金の減少4億66百万円、貸与資産の減少13億89百万円及び商品及び製品の増加10億71百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億79百万円減少し、402億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億42百万円、電子記録債務の減少4億79百万円及び長期設備関係未払金の減少16億83百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億50百万円減少し、995億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少33億94百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ62億20百万円(36.0%)減少し、110億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は51億14百万円（前年同期は60億24百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益27億48百万円、減価償却費40億98百万円及び売上債権の減少額17億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は25億59百万円（前年同期は13百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は87億79百万円（前年同期は87億61百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出35億1百万円及び配当金の支払額49億99百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月9日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	10,049
受取手形	1,127	505
電子記録債権	5,425	4,790
売掛金	13,048	12,582
リース投資資産	2,493	2,479
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	4,527	5,599
仕掛品	195	214
原材料及び貯蔵品	302	280
その他	1,166	1,508
貸倒引当金	△82	△99
流動資産合計	45,474	38,911
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	13,504	12,115
賃貸不動産（純額）	38,128	38,464
建物及び構築物（純額）	10,495	10,215
土地	12,130	12,130
リース資産（純額）	815	829
その他（純額）	1,101	1,997
有形固定資産合計	76,175	75,752
無形固定資産		
のれん	8,835	8,150
顧客関連資産	3,725	3,608
その他	1,045	1,024
無形固定資産合計	13,606	12,783
投資その他の資産		
投資有価証券	7,562	7,990
退職給付に係る資産	1,554	1,631
繰延税金資産	518	575
その他	2,599	2,767
貸倒引当金	△624	△676
投資その他の資産合計	11,611	12,289
固定資産合計	101,392	100,825
資産合計	146,867	139,737

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,670	5,228
電子記録債務	5,110	4,631
短期借入金	110	70
1年内返済予定の長期借入金	88	78
リース債務	334	313
未払法人税等	1,342	1,314
賞与引当金	703	597
製品保証引当金	15	15
株主優待引当金	757	458
その他	9,036	8,799
流動負債合計	23,170	21,506
固定負債		
長期借入金	226	188
リース債務	751	763
繰延税金負債	3,555	3,392
再評価に係る繰延税金負債	448	448
役員株式報酬引当金	99	108
役員退職慰労引当金	98	106
退職給付に係る負債	526	557
長期設備関係未払金	10,829	9,145
その他	3,986	3,993
固定負債合計	20,521	18,705
負債合計	43,691	40,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,872	16,872
利益剰余金	71,736	68,342
自己株式	△2,830	△2,830
株主資本合計	99,600	96,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645	3,431
繰延ヘッジ損益	78	56
土地再評価差額金	△2,156	△2,156
退職給付に係る調整累計額	359	322
その他の包括利益累計額合計	1,926	1,653
非支配株主持分	1,648	1,664
純資産合計	103,175	99,525
負債純資産合計	146,867	139,737

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	44,693	48,788
売上原価	31,664	34,308
売上総利益	13,028	14,480
販売費及び一般管理費	10,469	11,809
営業利益	2,558	2,670
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	93	115
仕入割引	16	12
為替差益	10	15
投資事業組合運用益	15	17
その他	58	53
営業外収益合計	211	227
営業外費用		
支払利息	110	121
その他	27	23
営業外費用合計	138	144
経常利益	2,631	2,753
特別利益		
固定資産売却益	3	8
関係会社株式売却益	113	—
特別利益合計	117	8
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	9	12
特別損失合計	9	13
税金等調整前中間純利益	2,740	2,748
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,203
法人税等調整額	△234	△90
法人税等合計	1,003	1,112
中間純利益	1,737	1,635
非支配株主に帰属する中間純利益	24	46
親会社株主に帰属する中間純利益	1,712	1,589

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,737	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	△213
繰延ヘッジ損益	△101	△27
土地再評価差額金	△12	—
退職給付に係る調整額	△25	△37
その他の包括利益合計	321	△278
中間包括利益	2,058	1,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,054	1,316
非支配株主に係る中間包括利益	4	41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,740	2,748
減価償却費	3,638	4,098
のれん償却額	544	685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△106
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△56	△298
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△101	△99
受取利息及び受取配当金	△110	△128
支払利息	110	121
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	4
売上債権の増減額(△は増加)	2,566	1,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△620	△1,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△851	△921
関係会社株式売却損益(△は益)	△113	—
その他	△464	△491
小計	7,290	6,321
利息及び配当金の受取額	110	127
利息の支払額	△110	△121
法人税等の支払額	△1,265	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,024	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△1,748
有形固定資産の売却による収入	4	18
投資有価証券の取得による支出	△0	△747
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	4
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	30	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	212	—
その他	△26	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58	△40
長期借入金の返済による支出	△196	△48
リース債務の返済による支出	△18	△191
設備関係割賦債務の返済による支出	△3,542	△3,501
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,943	△4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,761	△8,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,747	△6,220
現金及び現金同等物の期首残高	22,783	17,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,036	11,049

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同様。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末139百万円、105,400株、当中間連結会計期間末139百万円、105,400株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693	—	44,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	—	3	△3	—
計	36,285	5,548	2,862	44,696	△3	44,693
セグメント利益	1,336	370	1,008	2,715	△156	2,558

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円、報告セグメントに帰属しない全社費用△157百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,794	8,153	2,840	48,788	—	48,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	—	3	△3	—
計	37,796	8,153	2,840	48,791	△3	48,788
セグメント利益	1,128	495	962	2,586	84	2,670

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円、報告セグメントに帰属しない全社費用83百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、従来各セグメントに配賦していた株主優待費用を報告セグメントに帰属しない全社費用に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報について、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,090	1,756	—	21,846
賃貸収益等(注)	16,189	3,777	2,862	22,829
その他	3	13	—	16
外部顧客への売上高	36,283	5,547	2,862	44,693

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業13,951百万円、商事事業3,777百万円、不動産事業2,188百万円がそれぞれ含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	20,602	1,659	—	22,261
賃貸収益等(注)	17,179	6,478	2,840	26,498
その他	12	15	—	27
外部顧客への売上高	37,794	8,153	2,840	48,788

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業14,817百万円、商事事業6,478百万円、不動産事業2,236百万円がそれぞれ含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。